



共生の時代

'07
5月

●発行:グリーンコープ連合理事会 ●編集:共生の時代・編集部 ●〒812-8561 福岡市博多区博多駅中央街8番36号博多ビル7階 TEL092(481)7923 FAX092(481)7876



プロフィール
1949年長崎市生まれ育つ。東京の大学に入学、以降2000年まで東京で生活。子育て期は生活クラブ生協に加入し、生活者の視点で活動が続いてきた。2人の子どもは独立し、現在同郷の夫と2人暮らし。グリーンコープ生協(長崎)組合員

彼女と彼の「対等な関係」をめざしたい

特定非営利活動法人 DV防止ながさき代表 **中田 慶子** さん

相談電話 095-832-8484 水曜・土曜午後1時から
ホームページ http://www.geocities.jp/dv_greentomato/index.html

DVはドメスティック・バイオレンスとは、夫や恋人といった親しい間柄の男性からの暴力や支配を言う。2001年にはDV防止法という法律もできた。夫婦喧嘩は犬も食わないという暴力に甘い精神風土の中で、初めて「夫婦間の暴力も犯罪である」と法律で認められるようになったのだ。

中田さんが2000年5月、長年の東京での生活にピリオドを打ち、夫の転勤に伴って故郷に帰ってきた時、長崎にはDVをテーマとする市民グループ活動は皆無だった。東京では生協の代理人(府中市議会議員)を8年間引き受けていた。給食や地下水汚染問題に携わる傍ら、DVも何とか条理化できないかと準備をすすめていたが、そのノウハウが早速役に立つことになった。2002年夏に気のあつた仲間とDVに取り組もうと話しあい、9月には「DV防

止ながさき」を設立する。「誰かが代表という役割を引き受けないといけないとなつたら、引き受けます」という率直さ、そして「いつも走りながら考えている」というフツフツの軽さが生かされた。発足だった。

会の活動の柱は電話相談。10年、20年、30年と長年の夫の暴力に耐え続けてきた妻たちからの悲鳴を聞きサポートする。一方、会は活動のベクトルを県内の高校生にも向ける。妻たちの相談を受けるうち、結婚以前の恋人時代にすでにDV被害にあつていて例が多く、見過ごせなくなった。リーフレットも用意し、まだ幼さの残る生徒たちに向かって2004年、DVを未然に防ぐ「デートDV出前授業」を開始した。これまで63回、約14,000人の生徒に具体的に語りかけてきた。「彼女と彼の関係について対等な関係が幸せなの。女の子は自分

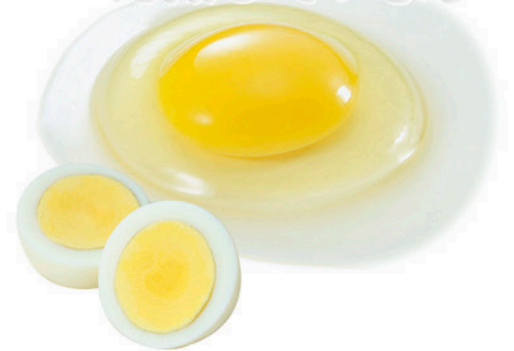
が「支配」されてないかチェックしてみよう。
授業後、さまざまな感想が寄せられた。その反響の大きさに高校生の段階ならまだ間にあうと切実に感じている。それは妻たちが受けるDVの深刻さとうらはらである。

「人間って哀しいと思う。暴力を受けながら自分を責める妻。その妻の母親でさえ、あなたに我慢すればすむと娘を説得する側にまわる。そして自尊心が低く、妻や子に感情を爆発させるしかない夫も決して幸福ではない...」

DVの根は深く、サポートには限界がある。でもそれを承知で、今できることを模索するしかない。次なるベクトルは「加害者である男性側の非暴力ワークをする場づくりができるか」である。

※「特定非営利活動法人 DV防止ながさき」は2002年下半期と2003年上半期にグリーンコープ生協(長崎)の福祉活動組合員基金の助成を受けている

グリーンコープは
日本の農業を
応援しています



国産農産物の飼料を使った産直たまご

2面に関連記事

Contents

国産農産物への取り組みについて	
日本の農業を応援しよう!!	2
うちのメーカー・うちの生産者 ⑦③	
素材の味をそのまま食卓へ (株)ナカシン冷蔵	3
真の循環型社会をめざして	
考えてみよう! 改正「容器包装リサイクル法」	4・5
許してはいけない! 食品への放射線照射	6
グリーンコープやまぐち生協発	
ほけても心は生きている	7

私がグリーンコープに出会ったのは、夫の転勤で福岡に行き、当時2歳の息子にどんな牛乳を飲ませたらいいのかと考えていた頃だった。その息子も今年11歳に。年月が経つのは早い。初めて参加した班長会からはじまった委員や理事としての活動。夫の転勤で宮崎に戻り、グリーンコープ生協みやざきでも活動をはじめた。この8年間で出会った人は数知れない。組合員活動の仲間はもちろん、

送 信

視察で出会った生産者などグリーンコープに加入しなれば決して出会うことがなかった。たくさん仲間がいたから続けられた。これからはみやざきの理事長としての活動がはじまる。きっとこれからもたくさんのお会いがあることだろう。人と人の出会いを大切にしながら、前にすすんでいこうと思う。

グリーンコープ生協みやざき理事長
杉尾 紀美子

日本の農業を応援しよう!!

国産農産物への取り組みについて



輸入農産物が年々増加している一方、国産の農産物は減少の一途を辿っています。そのような中、グリーンコープは日本の農業を守ろうという取り組みをすすめてきました。その一環として、今年3月、初めて国産農産物の飼料を使った産直たまごや国産なたねを原料としたなたね油、国産のごまを原料としたごま製品が登場しました。これらの商品をきっかけに、日本の食料自給率のことをみんなで考え、日本の農業がもっと元気になれるように応援したい！グリーンコープはそう考えます。



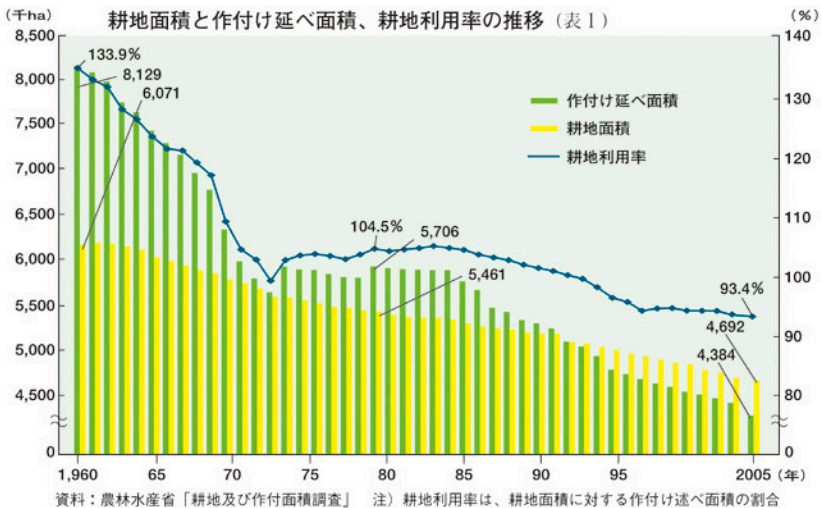
日本は世界一の農産物輸入国

1960年の日本の食料自給率は79%。その後急速に下がりはじめ、1998年には40%にまでなりました。

しかも、カロリーベースによる食料自給率で50%を下回っているのは主要先進国では日本だけとなっています。また、1960年には607万haあった耕地面積も、2006年には467万haと大きく減少しました。耕地利用率(二毛作を含む)も1994年以降100%を割り込み、2000

戦後の農業政策

日本は、東アジアの東端のアジアモン



スーン地帯に位置し、昔から水田を基礎にした農業が発達してきました。水田が保水機能や気温調節機能など重要な役割を果たすことにより、限られた狭い耕地でも2千年間もの稲作を可能にできました。さらに夏の高温と冬の乾燥気候を利用して、同じ土地で

米と麦を作るといって、世界でも稀な高い生産力を持つ農業を長い歴史の中で作り上げてきました。また、同じ土地に性質の異なる多種多様な農作物を循環させて作付けをする輪作をすすめてきました。それによって連作障害を避け地力を高め、複合農業を確立させてきました。

しかし、高度経済成長期に日本の農業は大きく変わりました。1961年、農業基本法の制定を契機にこの伝統的な農業のあり方は解体され、農業を工業の論理でとらえるようになったのです。

伝統的な小規模複合農業から大規模な機械単作農業へ、安い農産物を外国から輸入する、という農業政策へ方針転換をしました。その結果農業が魅力のないものになり、農業従事者の不足、後継者不足が問題として浮上してきました。特に1990年代以降の農産物輸入量の増加が、農産物価格の低迷、担い手・労働力不足などを決定づけています。さらに農業従事者の高齢化もすすんでおり、65歳以上の占める割合が58% (2005年) になっています (表2参照)。日本の農業がここまでの危機的状況になったのは、このような農業政策によるものだと言えます。

日本の農業を守るために



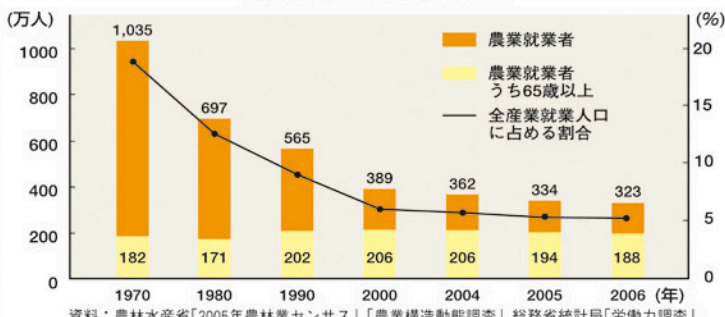
グリーンコープはこれまで、日本の農業を守りたいという姿勢で農産物を応援してきました。一般的には(もしくは他生協では)レモンやプロッコリーなどの野菜は、外国産のものが多く、パンやお菓子などの原料や大豆、加工用のトマトや畜産加工品の原料は、ほとんどが外国産です。一方、グリーンコープでは基本的に産直や産地指定、加工品の原料も国産にこだわっています。輸入農産物を前提にしているものは極めて少ないと言ったことができます。

今回、グリーンコープでも外国産だけの取り扱いになっっているなたねとごま、畜産飼料について国産での供給が実現できました。この企画は、これまでグリーンコープとして全面的に輸入原料(輸入農産物)に頼ってきたものにも、国産原料を使用することへの一歩になりました。それは日本の農業をさらに応援することにつながります。これをきっかけに、日本の農業や食料自給率のことをみんなで考え、日本の農業をさらに応援していきましょう。

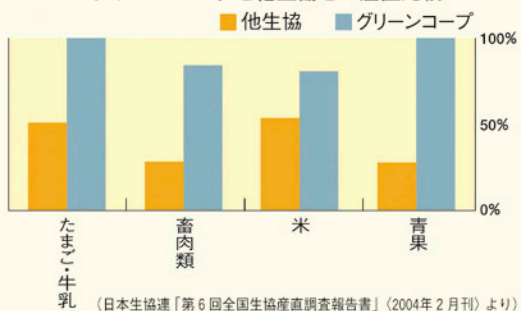


国産ごま製品の原料であるごまを脱穀する喜界島の生産者

農業就業人口の推移 (表2)



グリーンコープと他生協との産直比較



(日本生協連「第6回全国生協産直調査報告書」(2004年2月刊)より)

資料：農林水産省「2005年農業センサス」「農業構造動態調査」、総務省統計局「労働力調査」

素材の味をそのまま食卓へ

安心・安全の食品を生み出す優れた冷凍技術

うちのメーカー

73

鹿児島県いちき串木野市
(株)ナカシン冷食

うちの生産者

組合員の要望をもとに、単協開発商品として新しい冷凍食品が次々に登場しています。それらの商品を製造しているメーカーの一つが(株)ナカシン冷食です。優れた冷凍技術を持ち、さまざまなアイデア豊富な調理冷食を手がけているナカシン冷食を訪ね、おいしい冷凍食品の謎に迫りました。



えびプリットとフライ調理例

白身魚の香草ムニエル調理例

カ・ン・タ・ンえびチーズカツ調理例

えびプリットとフライができるまで

主な原材料 ひとより無リンすり身、しばえび、たかつめえび、ブラックタイガー、ばれいしょでん粉、コーンスターチ、なたね油(ゆ一番搾りなたね油 菜の花物語)

成型

原料を混ぜ合わせ、1個約16gで型抜きする

パン粉つけ

パッタ液(小麦粉・ばれいしょでん粉・水)とパン粉を2回繰り返し付ける



油で揚げる

180℃のなたね油で揚げる



急速凍結

-45℃20分で凍結する



トンネルフリーザー

完成



20年前、さつま揚げ専門の中新商店の中に、冷凍食品部門としてナカシン冷食を立ち上げたのは訳がある。それは、大手の下請けであつたちくわの製造をやめたことがきっかけだ。下

腐らないちくわなんて作りたくない



代表取締役 中尾 好伸さん

「豊かな海の資源をそのまま食卓へ」をめざし、その方法が冷凍技術であると確信した当時の社長の先見の明が今のナカシン冷食につながっている。以降、時代のニーズと共に大きく成長してきた。

「父は事業者というより哲学者に近いと思います。子どもの健康や日本の将来を考へる人です。そんな父の心意気は社風に生きています」。現社長の中尾好伸さんは2年前に会社を継いだばかりだ。製造現場に入り、冷凍食品製造工程をつぶさに見てきた。今も現場と共にあると自負する。

「えびプリットとフライ」や「カ・ン・タ・ンえび」に笑いを届ける」というナカシン冷食の社風はそんな中から生まれた。

「消費者が何を欲しているのか、ニーズはどこにあるのか、いつも新しいものを追求する努力をしています」と和尾さんは言う。

ナカシン冷食のマンゴーは、マンゴープリンやマンゴー杏仁などグリーンコープのデザート類にも使われている。現在、かこしまで商品開発検討がすすめられている「えび冷凍カットマンゴー」(仮称)が、7月ごろ登場する予定になっている。

「獲れた魚をそのまま冷凍できれば保存料などいらぬ」。受注先を失って新しい分野に挑戦する必要に迫られたことが冷凍食品製造事業への道を拓いた。「父は事業者というより哲学者に近いと思います。子どもの健康や日本の将来を考へる人です。そんな父の心意気は社風に生きています」。現社長の中尾好伸さんは2年前に会社を継いだばかりだ。製造現場に入り、冷凍食品製造工程をつぶさに見てきた。今も現場と共にあると自負する。

「消費が何を欲しているのか、ニーズはどこにあるのか、いつも新しいものを追求する努力をしています」と和尾さんは言う。

「食」についてきちんと向きあつていきたい。その先導役をグリーンコープに担ってほしい。グリーンコープの食への運動に期待を寄せつつ、ナカシン冷食のほんとうの食のあり方を探る道は、これからも続く。

10年前、「えび・いかつみれ鍋」からはじまったグリーンコープとの取り引き商品は、今では30品目以上にもなる。ナカシン冷食の考え方とグリーンコープの理念が出会い、それが組合員の求める商品という形になつて生まれる。また、工場見学で多くの組合員に出会うのも大歓迎だという。「グリーンコープの組合員さんの熱気と思入れはハッパではありませぬね」。

鹿

児島県の西、東シナ海は広い大陸棚を有する豊かな漁場として有名だ。そこに臨むいちき串木野市にナカシン冷食はある。創業は明治中期、鮮魚商・練り製品の製造をはじめた中新商店がルーツ。さらに

「豊かな海の資源をそのまま食卓へ」をめざし、その方法が冷凍技術であると確信した当時の社長の先見の明が今のナカシン冷食につながっている。以降、時代のニーズと共に大きく成長してきた。

資源を大切に消費者が求めるものを作る



マーケティングスタッフ 和田 陽二さん

「えびプリットとフライ」や「カ・ン・タ・ンえび」など、多くの単協開発商品は、ナカシン冷食のアイデアと組合員が食べたものがうまく響きあつた結果だ。

10年前、「えび・いかつみれ鍋」からはじまったグリーンコープとの取り引き商品は、今では30品目以上にもなる。ナカシン冷食の考え方とグリーンコープの理念が出会い、それが組合員の求める商品という形になつて生まれる。また、工場見学で多くの組合員に出会うのも大歓迎だという。「グリーンコープの組合員さんの熱気と思入れはハッパではありませぬね」。

考えてみよう！改正「容器包装リサイクル法」

— 真の循環型社会をめざして —

増え続けるごみ問題の解決策として1995年に制定（1997年9月施行）されたのが「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（以下、容リ法）」です。施行後さまざまな問題を抱えながら、10年が経過しました。この度見直され、改正「容リ法」として2007年4月から施行されています。これによってほんとうにごみ問題が解決するのでしょうか。

今号では容リ法の改正点とその問題点、今後に向けた取り組みの方向性を探りました。

容リ法は、ごみ問題の解決につながったのか

高度経済成長以降、「大量生産」「大量消費」「大量廃棄」という言葉に象徴されるように市民の生活は豊かになりました。しかし、私たちの暮らしにもたらされたものはそれだけではありませんでした。環境破壊や、増え続けるごみ、それを処分・廃棄するための膨大なコストなどのさまざまな問題が浮上してきました。中でも、家庭から出されるごみのうち約6割が、ペットボトルや食品トレイなどの容器包装廃棄物という状況の解決のために施行されたのが容リ法です。施行当時は不十分な指摘されながらも、「消費者は分別排出」「自治体は分別収集」「事業者は再商品化」と、三者の役割が定められた画期的な法律として評価されました。容リ法に基づく再商品化の役割分担は表1のようになっています。

施行にあたっては、自治体やスーパーなどでさまざまな工夫が施され、分別収集がはじまりました。市民もごみを減らそうと分別に取り組みました。そうすることで増え続ける容器包装廃棄物をリサイクルして資源にすればごみが減ると考えられていました。

市民の税金がリサイクルに

再商品化リサイクルには3種類の方法があります。一つ目は特定事業者が自ら、または委託により回収するルートです（「びんやピールびん」）。二つ目は自治体が回収した容器包装廃棄物を指定法人「日本容器包装リサイクル協会」に委託して行う方法です。三つ目は地域の再商品化事業者と契約して自治体が独自で行う方法です。

再商品化とは、有償または無償で譲渡できる状態にすることを言います。アルミ缶・スチール缶や、紙パック・段ボールは再商品化対象容器ですが、現在は有価物として取引されているため再商品化義務が免除されています。ところが分別回収と保管のコストは自治体の負担となっており、結果的に、容器包装廃棄物をリサイクルする際の経費の約7割が自治体の負担となっているのです。

自治体が負担するということは言い換えれば市民の税金が使われるということになります。いずれにしても、リサイクルの推進によって、自治体の財政は逼迫してくるという問題を抱えるようになりまし

ら段ボールやそのほかの紙製容器包装、ペットボトル以外のプラスチック容器包装も指定となり完全施行となりました。

このように最終的にリサイクルはすすんでも、容リ法の目的であったごみの総排出量を減らすことにはつながりませんでした。

ごみ問題を解決するには、発生抑制（リデュース）や再利用（リユース）を優先することが基本です。それには、リサイクルのための回収・分別・保管・再商品化などの費用を製品の価格に含める「拡大生産者責任」が不可欠です。「拡大生産者責任」とは、製品の生産過程から廃棄の過程までのあらゆる環境影響に対して生産者に責任があるという考え方です。自動車や家電リサイクル法などですでに適用されている仕組みを発展させた形で容リ法に組み入れ、ごみ処理の主体を自治体・市民から生産者・消費者へと、受益者負担に転換していくことが解決の糸

改正された容リ法と今後に向けた取り組み

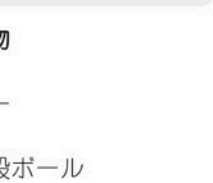
2006年6月可決・公布された容リ法改正法は、これまで提言してきた「拡大生産者責任」やごみになるものを減らす「リデュース」や、繰り返し使う「リユース」の文言が入らないまま国会を通過してしまいました。

問題として挙げられています。さらに事業者が市町村に資金を拠出する仕組みになつていますが、それでは市町村が焼却の責任まで負うことになっていくばかりか、事業者の責任は軽くなり、発生抑制へと導くことができるはずはありません。このような法律では容器包装のさらなる減量化への推進や、リターナブル（リユース）びんなどの再使用容器選択への効果は望みず、ごみ問題は置き去りにされてしまっています。

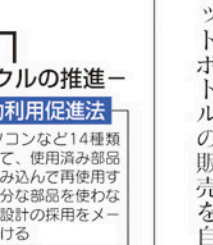
容リ法改正に向けては生活者の立場からグリーンコープが連帯している「容リ法改正を求める全国ネットワーク」が市民案を提示し、国会に働きかけました。また、2005年には市民の提言案に基づいた「中間とりまとめ」に自治体の分別収集・選別保管の費用の一



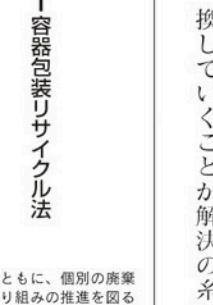
市町村分別収集の責任



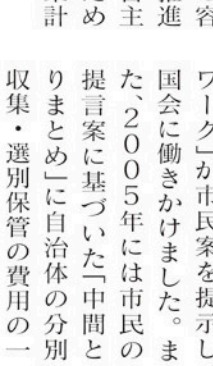
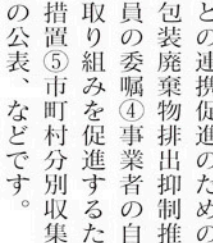
容器包装廃棄物の分別収集・保管を行う



リサイクルの推進— 利用促進法



容器包装リサイクル法



ともに、個別の廃棄物処理の推進を図る



「びん再使用ネットワーク」に加盟する生協でびんの規格(形状)を統一し、回収・洗浄・選別という再使用に不可欠な作業の効率化を高めている

グリーンコープの取り組み

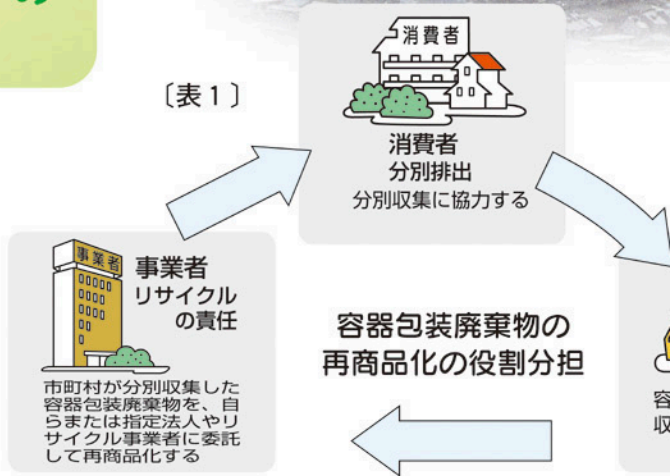
グリーンコープは環境を守り、真の循環型社会をめざすことを目的に、びんのリユース、トレイトトレイなどを先駆的に行ってきた。2003年には、牛乳の容器を紙パックからびん容器へ切り替え、組合員の念願だったびん牛乳を誕生させました。このように牛乳びんをはじめとする各種びんのリユース、たまごのモウルドパックのリサイクルなどの取り組みは身近な環境を守る一歩として組合員に支持されています。

1998年に制定した「グリーンコープ環境政策」に基づき、循環型社会への実現に向けた運動の柱として「リユース(ごみになる物は買わない、使わない)・リデュース・リユース・リサイクル」という4Rを掲げました。以降9年が経過する中で、4R運動は私たちの環境を守る取り組みの合言葉として定着しています。

容り法改正に向けた取り組み

1994年、グリーンコープは、生活クラブ生協や新

[表1]



- 再商品化が義務付けられている容器包装廃棄物
ガラス製容器、ペットボトル、紙製容器
プラスチック製容器、発泡スチロールトレイ
- 再商品化の義務のない容器包装廃棄物
スチール缶、アルミ缶、飲料用紙パック、自



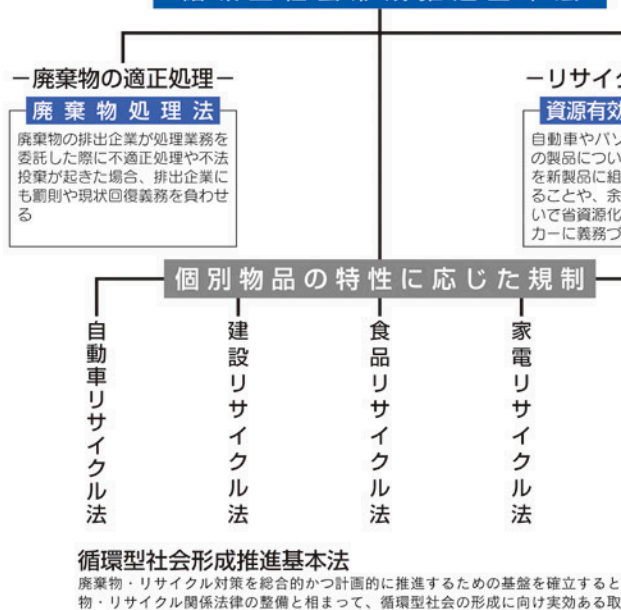
グリーンコープのリユースびん

- 200ml(さけフレークや炊き込みごはんの素など)
- 500ml(めんつゆなど)
- 200ml(ドレッシングなど)
- 900ml(しょうゆや食酢など)
- 350ml(トマトケチャップやはちみつなど)
- 900ml、超軽量びん(びん牛乳)
- 360ml(ウスターソースや焼肉のたれなど)

衆議院環境委員会で採択された附帯決議(19項目)

- ①循環型社会形成推進基本法の基本原則に則り、発生抑制を最も優先すべきであることを、地方公共団体、事業者、消費者等に徹底するとともに、レジ袋の使用の合理化等に関する事業者の取組状況について十分に把握し、適切な指導を行うこと。また、発生抑制・再使用の取組について、積極的に推進し、その取組状況について公表すること。
- ②コーヒーショップやファストフード店等販売施設内で供される容器などについて、再使用容器の利用が望ましい形態について事業者及び消費者双方の立場から幅広い検討を行い、必要な措置を講ずること。
- ③再使用容器と使い捨て容器とのコスト・環境負荷等について比較を行い、本法に基づく再使用容器の利用促進措置について検証を行うとともに、必要な措置を講ずること。
- ④ペットボトルの再使用について、諸外国の実情と課題を勘案し、国内における定着の可能性について検討すること。
- ⑤海外への輸出や不法投棄等、リサイクル名目で不適正な処理が行われることがないよう、現行の規制を徹底するとともに、国内のペットボトルなどのリサイクル体制の確保を図るため、市町村によるペットボトルなどの安易な輸出を抑制するための措置を講ずること。
- ⑥様々な再商品化手法に係る環境負荷の程度について調査を行い、その結果を公表すること。
- ⑦プラスチック製容器包装の再商品化手法については、循環型社会形成推進基本法の原則を堅持すること。
- ⑧質の高い分別収集及び再商品化を推進するため、排出方法等の周知を消費者に徹底するとともに、市町村間における分別方法の標準化など、消費者にわかりやすい回収の在り方についても検討すること。また、消費者による適正な分別排出を促進するため、事業者における素材ごとに分別しやすい容器等の開発及び利用の促進を図ること。
- ⑨リサイクル製品・再使用容器に関し、特に公共事業におけるリサイクル製品の調達拡大など、国・地方公共団体におけるリサイクル製品の調達の更なる進め、リサイクル製品等の市場拡大を促すよう努めること。
- ⑩事業者による容器包装廃棄物の排出抑制促進措置を有するものとするため、自主的取組が不十分な事業者に対しては、
- ⑪各市町村の分別収集費用の透明化・効率化に資するため、容器包装廃棄物を含めた一般廃棄物の処理コストの分析手法を示す等、技術的な支援に努めること。また、再商品化の合理化に資する分別収集が促進されるよう、資金拠出制度の運用を工夫するとともに、その制度の検討に当たっては、透明性を確保すること。
- ⑫市町村における質の高い分別収集・選別保管体制の構築を図るため、循環型社会形成推進交付金等を活用した財政的支援により必要な施設の整備を推進すること。また、プラスチック製容器包装の分別基準適合物の質の向上を図るため、循環型社会形成推進交付金等の仕組みを活用して都道府県又は地方ブロック単位で廃プラスチック選別保管施設の整備を行うこと。
- ⑬消費者が環境負荷の少ない消費行動を行うことが重要であることにかんがみ、関係者に対し本法の内容等について周知徹底を図るとともに、事業者に対して、製品に分別排出、リサイクル製品の促進等に資するよう表示を行うなど、必要な情報提供を積極的に行うよう促すこと。
- ⑭再商品化義務を果たさない「ただ乗り業者」に対して、法に基づく公表、命令等の措置の迅速な実施など、厳格な対応を行うこと。また、「ただ乗り業者」対策として、本法に基づく再商品化義務を履行しているかどうかを表示する等の取組の促進を図ること。
- ⑮事業者に対する使い捨て食器などの使用抑制措置の必要性について、諸外国の法令も参考にしながら検討を行うこと。
- ⑯本法の対象ではない事業系の容器包装に係る3Rについても、事業者による自主的な取組の促進等を積極的に推進すること。
- ⑰特定事業者の委託を受けて分別基準適合物の再商品化を行う指定法人は、平均落札単価や市町村の保管施設ごと・品目ごとに落ちた事業者の名称、再商品化手法等の公開を行っているが、関係省庁の連携協力の下に、指定法人の業務の効率化・透明化を一層徹底するよう努めること。
- ⑱本法附則第四条に基づく次の見直しにおいては、より効果的な容器包装廃棄物の3Rの推進を図ることができるよう各主体の役割分担の在り方について検討を行うこと。
- ⑲レジ袋の有料化に伴い発生した収入について、その使用方法について透明性を確保しつつ社会貢献の観点等から環境対策等に資する使途となるよう事業者に対し必要な助言を行うこと。

循環型社会形成推進基本法



改正容り法には「排出抑制」という文言は入ったものの、事業者の排出責任は明記されていません。上位法である「循環型社会形成推進基本法(2000年施行)」ではリサイクルよりもリユースを優先すると明記されているにもかかわらず、改正容り法には「再使用」の文言さえありません。また、発生抑制をすすめるためにレジ袋などの使い捨て容器への有料化等を促しています。しかし、それでは拡大生産者責任を追求できる実行規定がないことが

は、勧告・公表・命令等の措置を的確に講ずること。

※ごみ問題の解決をめざす市民、団体が集い2003年10月設立した。規約に基づき2006年9月解散。新たに「3Rを進める全国ネットワーク」としてスタートした



国は現在、食品への放射線照射推進に向けた検討をすすめている。2006年7月13日、内閣府原子力委員会が設置した食品照射専門部会によって、その報告がまとめられた。今回対象となる食品は94品目のスパイスやハーブ、野菜。2000年12月、全日本スパイス協会が当時の厚生省に「香辛料への放射線照射」の許可を申請し、消費者団体からの強い反対により、見送りとなっていたものである。今、再び照射食品を推進する動きが顕著になってきた。グリーンコープでも香辛料を取り扱っていることから、食の安全という視点で、放射線照射について考える。

許してはいけぬ！食品への放射線照射

放射線照射の対象となった食品(94品目)

アサノミ、アサフェチダ、アジOWN、アニス、アムチュール、アンゼリカ、アナトー、ウイキョウ、ウコン、エシャロット、オレガノ、オールスパイス、オレンジピール、ガジュツ、カシウ、カシヤ、カフィアライム、カモミール、ガランガル、ガルシニア、カルダモン、カレーリーフ、カンゾウ、キャラウェイ、クチナシ、クミン、クレソン、クローブ、ケシノミ、ケーパー、コショウ、ゴマ、コリアンダー、サフラン、サッサfras、サボリー、サルビア、サンショウ、シソ、シナモン、ジュニパーベリー、ショウガ、スターアニス、スペアミント、セージ、セロリー、ソーレル、タイム、タデ、タマネギ、タマリンド、タラゴン、チャイブ、チャービル、ティル、トウガラシ、ナツメグ、ニガヨモギ、ニジェラ、ニラ、ニンジン、ニンニク、ネギ、ハイビスカス、バジル、パセリ、ハッカ、パニラ、パブリカ、パラダイスグレイン、ヒソップ、フェネグリーク、ピンクペッパー、ペパーミント、ホースラディッシュ、ホースミント、ホメグラネート、マスタード、マジョラム、ミョウガ、メース、ヨモギ、ユズ、ラベンダー、リンデン、レモングラス、レモンバーム、レモンピール、ローズ、ローズマリー、ローズヒップ、ローレル、ロングペッパー、ワサビ

食品への放射線照射の歴史

1963年	アメリカ合衆国FDA(食品・医薬品局)がベーコン及び穀物への放射線照射を許可
1965年	日本において原子力委員会が「原子炉の多目的利用の開発」として食品照射の推進を決める
1967年	原子力委員会が「食品照射研究開発基本計画」を策定、国家プロジェクトとして食品照射の研究を開始
1970年	日本を含む24カ国で「国際食品照射プロジェクト」を開始
1972年	厚生省がバレイシヨの芽止めを目的とする照射を許可
1974年	芽止めバレイシヨの発売開始
1980年	FAO(国連食糧農業機関)、WHO(世界保健機構)、IAEA(国際原子力機関)は「総平均線量10kG以下で照射された食品には毒性的な危険性なし」と結論
1983年	コーデックス委員会(国際食品規格委員会)が10kG以下の照射食品の一般規格を採択
2000年	全日本スパイス協会から香辛料の微生物汚染低減化のための放射線照射許可の申請が出される
2005年	原子力委員会が食品照射専門部会を設置
2006年	食品照射専門部会が報告書「食品への放射線照射について」を作成

G(グレイ)=物質1kgが吸収した放射線のエネルギー総量

殺 菌などを目的に、コバルト60などの放射性物質から放出されるガンマ線などの放射線を食品に照射し、保存性を高める効果をj得る技術を「食品照射」という。

食品への放射線照射を最初に許可したのはアメリカだ。1963年にベーコンと穀物への照射許可をきっかけに、世界各国で実用化の動きが広まった。現在52の国と地域で約230品目が照射食品として許可され、31カ国及び1地域で40品目が実用化されている(2003年4月現在)。

しかし、日本では食品衛生法により食品への放射線照射を原則として禁止しており、外国からの照射食品の輸入も禁止している。唯一の例外として、バレイシヨの芽止めを目的とした照射だけが30年以上にわたり続けられてきた。

食品照射の問題点

食品照射専門部会の報告がまとめられた同日、「食品照射ネットワーク」をはじめとする照射食品反対連絡会は、原子力委員会に対して、「食品への放射線照射の推進に反対する申し入れ」を提出した。反対する大きな理由は、照射食品の安全性が確立されていないという点だ。放射線を照射することによって、食品中に未知の物質が生成されるのが知られている。その一つが照射した食品か



また、現時点では食品に放射線が照射されているかどうか、どんな方法で、どれだけの量の放射線が照射されているのかを検査する実用的な方法が見つからない。つまり、違法な照射や表示について行政的な管理・監視ができないというのも大きな問題だ。さらに、放射性物質の管理や放射性廃棄物の処理問題も発生する。放射線被曝事故が起きる可能性もある。このように、食品照射には、多くの不安材料があるのだ。

ら出る独特の「照射臭」だ。食品の成分が変化したと考えられる。しかし、新たな生成物が人体や環境にどのような影響を及ぼすのか、まだはつきり分かっていない。

また、現時点では食品に放射線が照射されているかどうか、どの程度の量の放射線が照射されているのかを検査する実用的な方法が見つからない。つまり、違法な照射や表示について行政的な管理・監視ができないというのも大きな問題だ。さらに、放射性物質の管理や放射性廃棄物の処理問題も発生する。放射線被曝事故が起きる可能性もある。このように、食品照射には、多くの不安材料があるのだ。

たかがスパイス されどスパイス

スパイスは、もともと土壌由来の細菌を多く含んでいるため殺菌が必要だが、摂取量が少ないこともあり、その殺菌方法については統一した基準はない。

「通常の加熱殺菌ではスパイスの命であるフレーバーを損ねてしまう。その点、放射線照射は熱変性が少ないため成分劣化を防ぐことができる」というのが、全日本スパイス協会の言い分だ。スパイスが原因で起きる食中毒を防ぐ有効な方法として放射線照射の許可を求めている。また、現在加熱殺菌に使用する薫蒸剤の臭化メチルがオゾン層破



壊物質であるため、その代替方法としても放射線照射が有効だと主張する。今回原子力委員会は、大量の食品を簡単に殺菌でき、保存性も高められるとし、再び食品照射を推進する方針を打ち出した。食品照射は生産側や流通業界にとつてメリットをもたらすことになるようだ。

しかし、スパイスにはタンパク質や脂肪分が少なく乾燥しているため菌の増殖はほとんどなく、現在の「気流式殺菌」などの殺菌方法で十分対応できるはずだ。多くの国ではスパイスへの放射線照射が実用化されている状況がある。そのほとんどを外国からの輸入に頼るしかない日本の現状を考えると、スパイスへの照射が認可されるのは時間の問題かもしれない。全日本スパイス協会の申請が認可されれば、それを突破口として、あらゆる食品に対しての放射線照射が認められていく可能性も大きい。

また一つ、食の安全を脅かす技術が認められようとしている。「食べものに放射線を照射するのはいやだ」という、消費者として当り前の気持ちを意思表示していくこと。それが食と環境を守るために私たちにできることだ。スパイスの影に隠れたほんとうの問題を見逃してはならない。

※水蒸気を加熱して、100度以上の高温状態にした「過熱水蒸気」を使って行う殺菌方法。グリーンコープのスパイスメーカー和高スパイス(株)などがこの方法を用いて殺菌している



「ぼけても心は生きている」 — 認知症の理解に向けて —

講師 社団法人 認知症の人と家族の会 塩谷雅子さん



質問をとおして理解を深める

認知症や発達障がい、外見上では障がいがあるとは分からないため、周囲から誤解されることが多く、当人や家族は心を痛めています。やまぐちでは、障がいのあるなしにかかわらず住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように、発達障がいと認知症を理解してもらうための学習を重ねてきました。

今年1月、「ぼけても心は生きている（認知症の理解に向けて）」というテーマで認知症に関する講演会を開催しました。

講師の塩谷雅子さんは認知症の実母を1年間の在宅介護の末、看取り、現在は「認知症の人と家族の会」で介護相談をしています。やさしい博多弁で語られる体験に基づいたお話は、分かりやすく心に響きました。講師の話の中で印象に残ったのは次のようなことです。

- ・ 認知症になっても感じる心は生きており、人間としての尊厳を守ることが大切
- ・ 起きた出来事は忘れていても、感じた気持ちは残っている。心が通じあう関係の中でやさしい介護を受け、穏やかに過ごせたらやさしい顔になり、そうでなければ険しい顔になり問題行動がはじまる
- ・ 認知症の人の言葉には意味があり、その人の生活歴や心に添った介護を心がけることが大切

「認知症に対する考え方が変わった。寛大な心で温かく見守っていくことが大切だと思った」「介護する側のことは知っているつもりだったが、何も分かっていなかった。介護される側の心がよく分かり、ほんとうによかった」などの感想が出されました。

まず知ること、認知症への理解が深まり意識が変わってくると思います。今後も各地域でこのような講演会を開催し、障がいがあってもなくても、年をとって認知症になっても、お互いが助けあつて、住み慣れた地域でいつまでも安らかに暮らしていけたらと願っています。

グリーンコープやまぐち生協 福祉委員長 柳井 加寿子

投稿欄

言・い・た・い

私の好きな花

福岡県鞍手郡 野口 美恵子(49歳)

こんなにかい花が見られるのから暑くても毎年見に登りたい！との思いを強くしました。

おおきつねのかみそり

「何、その名前?」。花の名前としてはとても変わった名前、初めてそのオレンジ色の彼岸花に似た花の写真を目にした時から、一度この目で見てみたいとずっと思っていました。今年たまたま知人にその話をしたところ、「去年井原山(983m)へ見に行つたよ!」とのことで早速連れて行ってもらいました。

7月下旬のみに咲く花で、暑い時期の山行は苦手なのですが、それ見たさにがんばって登りました。その甲斐あつてしばらく登ると、ありました、ありました、おおきつねのかみそりが! 登山道の両脇、斜面一面がオレンジ色に染まっています。まるで私たちを「ようこそ!」と歓迎してくれているようで胸が一杯になってしまいました。もちろん、それまでの疲れがどこかへ吹っ飛んでしまったことは言うまでもありません。

原子力発電のない社会をめざして

No.54

まだ間に合う

放射能漏れ事故をはじめとする現場でのさまざまな問題と、アメリカの議員からの反対などにより、六ヶ所村核燃料再処理工場の本格稼働は予定より遅れると予測されています。日本が核兵器の原料にもなるプルトニウムを持つことを恐れているのだそうです。アメリカが反対している「今がチャンス」。今のうちに反対の声を広げていけば、本格稼働の前に中止することができるかもしれません。「まだ、間に合う」のです。

すでに再処理工場が何十年も稼働しているイギリス、フランスでは放射能汚染の海藻が大量漂着したり、工場周辺で小児がんが増加するなどしています。また海でつながる周辺国への影響も、ドイツでアザラシが大量死したり、ノルウェーのロブスターが汚染されたり、魚が大量汚染されたりなど、原因は特定されていませんが、さまざまに起きています。もし、再処理工場が日本で稼働すれば、何が起きるかは、はっきり分かっているのです。

「でも、電気は必要だし…」と考える必要はありません。電気が使えなくなる訳ではありません。「あんまり言うとう風評被害が心配で…」それは消費者である私たちが、支えていきたいと思えます。

「生命」が一番大事です。「原発はいらない」「再処理工場もいらない」の声をみんなで広げていきましょう。

グリーンコープ連合組織委員会 川上 由美子

—グリーンコープ連合脱原発学習会「放射能がクラグとやってくる」(2007年2月1日)講演より—

原稿募集中

とっておきの一枚
家族やペットの写真「コメント」を添えて

私の好きな花 なつかしい味

● 400字程度 ● 毎月月末
● 住所・氏名・年齢・TEL・所属生協名を明記して郵送またはFAX、Eメールでお送りください。掲載分には図書カード(500円分)進呈。
● 住所・氏名などの組合員の個人情報、本紙に掲載の場合のみ使用します。

〒812-8561
福岡市博多区博多駅前中央街8-36 博多ビル7F
グリーンコープ連合理事会室
「共生の時代」編集部 宛
FAX 092-448-1787
Eメールアドレス
rikoho@greencoop.or.jp



生協活動から 地域ぐるみの子育てへ

いま地域を考える

No.178



▲お弁当を広げて楽しいランチタイム



設立から4年、グリーンコープ生協おかもやまの組合員活動は活発になってきた。若い組合員の参加の割合も高く、託児は欠かせないものになっている。

春の組合員のつどいの託児会場を訪ね、「おかもやま託児スタッフ」のコーディネーターである藤本麻里子さん（グリーンコープ生協おかもやま組合員）をはじめ、メンバーに話を聞いた。

自然体で 子どもに寄り添う

託児スタッフの仕事は、傍目よりハードだ。子どもを預かった瞬間から片時も気を抜くことはない。預かる前にお母さんに書いてもらった託児

藤本さんは21世紀職業財団の託児養成講座を修了したところで、理事から声をかけられた。現在メンバーは8人、藤本さんはコーディネーターも務めている。

今から4年前、たくさんの若い母親が新しい生協をつくらうと未知の世界へ飛び込んだ。おかもやま設立と同時に、幼い子どもを抱え、試行錯誤で組合員活動をスタートさせた。当初は、託児を外部に頼むしかなかった。しかし、組合員の間では、「早く自分たちが望む託児を行いたい」という思いが募っていった。やがて、それが実現する時がきた。子育てが一段落した組合員に理事が声をかけて託児スタッフを募り、2005年4月に「おかもやま託児スタッフ」が誕生した。



▲抱っこしていると気持ちよさそうに寝てしまった

預かる子どもたちの年齢は1歳から入園前まで。集団遊びが苦手、すぐにおもちゃの取りあいがはじまる。そんな時、「順番ね」「交代しようね」などとやさしく声をかけ、遊びのルールを教える。また、

トイレに連れて行ったり、オムツを替えたり、母親と同じように接する。午前・午後をとおした1日託児の場合は、お昼になるとお弁当を食べさせるが、それもある程度は大変だ。離乳食が終わったばかりの子、食べるのに時間がかかる子、食べるより遊びたがる子など、子どもたちの個性はさまざま。まず食べることに集中させることがとても大切。「にんじん、よく食べたね。えらいね」「全部食べたなら、お母さんが喜ぶよ」と声をかけながら楽しく食を促す。

お昼ごはんを食べ終わると、スタッフの一人がお母さんたちのいる会場へ行き、託児状況の報告をする。そうするようになったのは1年前から。子どものことが気になり託児会場へやってくるお母さんの姿を見ると、子どもがすぐに反応し泣き出してしまいう状況が続いたからだ。母親に安心してもらうため、きちんと状況報告をしようとはじめたことだった。子どものようすを聞くことで安心できると、お母さんたちには好評だ。

子どもが大好きだから託児は大変じゃない

グリーンコープ生協おかもやま本部事務所には専用の託児室がある。「託児がない日は空いているこの部屋を有効に使う方法はないだろうか」。藤本さんらは、「地域に開放して、お年寄りが気軽に利用できるスペースにしたい」と考えている。小さい子どもたちが遊ぶ傍らで、ゆつくりお茶を飲みながら過ごしているお年寄りらがいる。子どもにお手玉やあやとりを教えている人もいる。そして、子どもを迎えに来た母親がお年寄りに子育ての相談をしている。そんな居場所づくりをするのが夢だ。



竹内京子さん 藤本麻里子さん 伊賀寿美さん

子育ては地域みんながかかわるのが理想の姿。子育て応援や地域の再生に取り組むグリーンコープの考えとも重なる。夢は必ず実現すると確信する。夢に向かって、「おかもやま託児スタッフ」の活動は今日も続く。

グリーンコープ生協おかもやま本部事務所には専用の託児室がある。「託児がない日は空いているこの部屋を有効に使う方法はないだろうか」。藤本さんらは、「地域に開放して、お年寄りが気軽に利用できるスペースにしたい」と考えている。小さい子どもたちが遊ぶ傍らで、ゆつくりお茶を飲みながら過ごしているお年寄りらがいる。子どもにお手玉やあやとりを教えている人もいる。そして、子どもを迎えに来た母親がお年寄りに子育ての相談をしている。そんな居場所づくりをするのが夢だ。

グリーンコープ生協おかもやま本部事務所には専用の託児室がある。「託児がない日は空いているこの部屋を有効に使う方法はないだろうか」。藤本さんらは、「地域に開放して、お年寄りが気軽に利用できるスペースにしたい」と考えている。小さい子どもたちが遊ぶ傍らで、ゆつくりお茶を飲みながら過ごしているお年寄りらがいる。子どもにお手玉やあやとりを教えている人もいる。そして、子どもを迎えに来た母親がお年寄りに子育ての相談をしている。そんな居場所づくりをするのが夢だ。

グリーンコープ生協おかもやま本部事務所には専用の託児室がある。「託児がない日は空いているこの部屋を有効に使う方法はないだろうか」。藤本さんらは、「地域に開放して、お年寄りが気軽に利用できるスペースにしたい」と考えている。小さい子どもたちが遊ぶ傍らで、ゆつくりお茶を飲みながら過ごしているお年寄りらがいる。子どもにお手玉やあやとりを教えている人もいる。そして、子どもを迎えに来た母親がお年寄りに子育ての相談をしている。そんな居場所づくりをするのが夢だ。



お弁当や着替えなど、一人ひとりの子どもの荷物を預る

放射能汚染測定結果報告(165)

2007年2月

放射能汚染食品測定室検査。NDは、検出限界値(1ベクレル/kg)以下です。※は、グリーンコープ連合取り扱い商品です。

検体名	産地	セシウム134	セシウム137	合計ベクレル/kg
※大豆	九州	ND	ND	ND
※小豆	北海道	ND	ND	ND
※ウスターソース		ND	ND	ND
※奄美きびさとう	奄美	ND	ND	ND
※マスコパド糖	フィリピン	ND	ND	ND

リユース リサイクル データ

2007年2月分

回収本数 1,138,869本
回収率 94.9%
(1月14日～2月17日回収分)
牛乳びん

回収本数 168,678本
回収率 52.0%
リユースびん
※現在供給本数のカウント方法を見直しています。

回収重量 13,835kg
回収率 61.5%
トレイ

回収重量 33,270kg
回収率 96.3%
モールドバック

2007年3月の組合員数 365502人

(3/20現在)

グリーンコープ生協ふくおか
グリーンコープ生協さが
グリーンコープ生協(長崎)
グリーンコープ生協くまもと
グリーンコープかごしま生協



グリーンコープ生協おおいた
グリーンコープ生協みやざき
グリーンコープ生協おおさか
グリーンコープ生協ひょうご
グリーンコープ生協おかもやま
グリーンコープ生協とっとり
まいにち生協
グリーンコープ生協ひろしま
グリーンコープ生協やまぐち生協